

# 保険・年金 フォーカス

## 我が国の年金制度の現状と課題 (下)

### 確定拠出年金と将来の年金のあり方に関する視点

年金総合リサーチセンター 年金研究部長 徳島 勝幸  
(03)3512-1885 k-toku@nli-research.co.jp

#### 1—はじめに

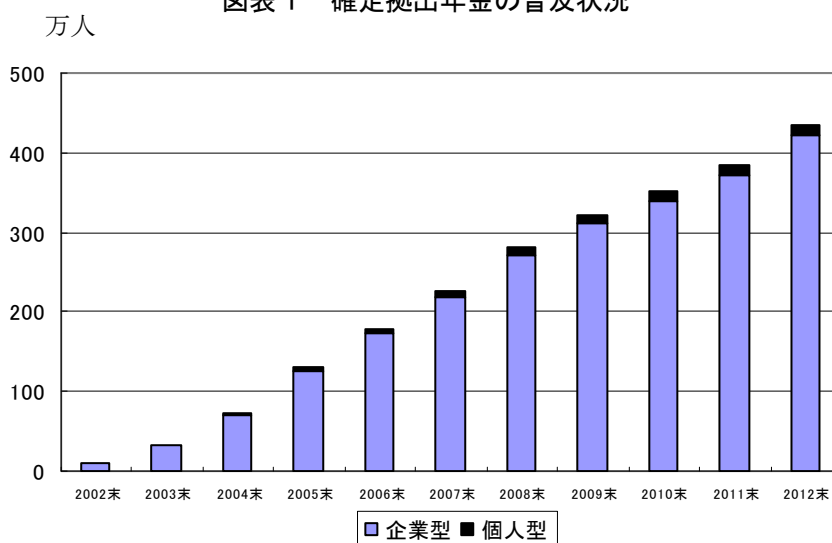
5月21日掲載の「[我が国の年金の現状と課題（上）](#)」に引続いて、日本の年金制度に関する課題の整理を行う。今回は、公的年金及び企業年金（確定給付年金）を取上げた。今回は、確定拠出年金のほか、自助努力年金制度の必要性や少子高齢化の進む時代の年金のあり方について触れる。

#### 2—確定拠出年金の現状と課題

日本において確定拠出年金が導入されたのは2001年で、その後、急速に加入者数が増加している。確定給付年金では、企業が年金給付額を約束し、その結果、従業員が退職するまで運用の責任を負うことになる。一方、確定拠出年金では、企業が従業員個人々人への拠出額のみを定めており、年金資金の運用は従業員が自分の判断で行うことになる。今年からは、従業員によるマッチング拠出の制度も開始されている。

確定給付年金では、運用利回りが制度の前提となっている想定水準を下回った場合などには、企業が積立不足を特別掛金といった形

図表 1 確定拠出年金の普及状況



(資料) 厚生労働省の資料等からニッセイ基礎研究所作成

で補う必要があり、企業にとっては収支の悪化要因ともなってきた。英米でも同様な状況から確定拠出年金へのシフトが進み、日本でも確定拠出年金制度が導入されたのである。

確定拠出年金では、従業員は預金や保険・投資信託などの商品ラインナップから選択して投資することになる。回数制限があるものの、新規資金での購入先や、保有する投資対象の変更も可能である。預金や保険といった元本が確保されている運用に重点を置くと、損失は発生しないが低金利環境下では将来の年金額が少なくなる。一方、高いリスクを負った運用を行えば、将来の年金受給額を増やせる可能性もあるが、運用成果の良くない場合には受取額が減少してしまう。すべて投資の結果が年金額に反映する自己責任での運用なのである。

米国では、確定拠出年金による投資経験を通じて個人が証券投資意欲を高め、証券市場の活性化に繋がったと評価されている。残念ながら、日本では、制度導入のタイミングなどもあって芳しい運用成果を挙げられていない加入者が大半となっているようだ。元本確保型商品に投資したままでは、将来の年金受取可能額が投資元本である拠出額から大きく増加することは期待しづらい。いずれにせよ途中での引出しが原則不可能な長期投資であり、長い眼で見た収益性を意識する必要がある。今一度投資対象となっている商品を吟味して、自分の投資を考えるべきではないか。

### 3— 海外の動向と新しい年金制度

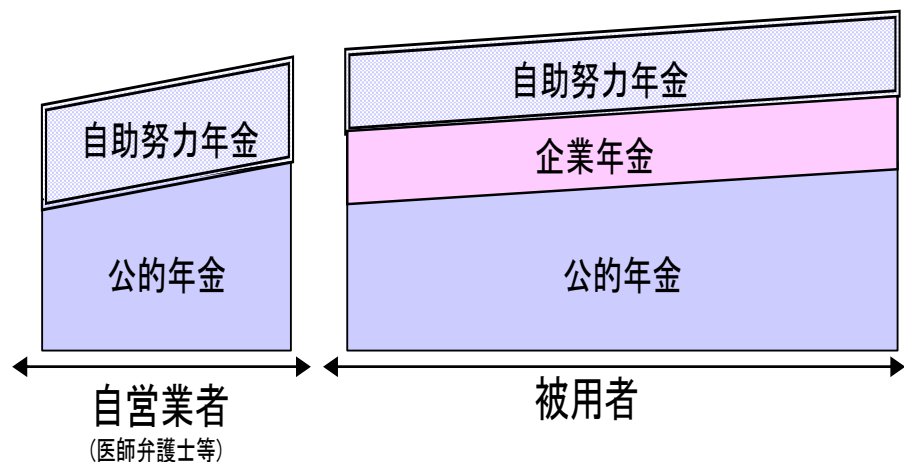
公的年金の支給開始年齢を見直す動きがあるのは、決して日本だけではない。米国では 15 年後までに現状 66 歳であるのを 67 歳に上げるし、英国でも男性 65 歳・女性 60 歳（65 歳へ引上げ中）の支給開始を、30 年以上かけて 68 歳へ上げる予定である。OECD 加盟国の 4 割で、年金支給開始年齢は 67 歳以上となっている。高齢化は先進諸国共通の課題であるだけでなく、さらに速いスピードで中国などの東アジア諸国でも進んでおり、今後、同様の課題に直面することになるだろう。

社会の高齢化によって保険料を支払う現役世代が相対的に減少し、年金を受取る高齢層が増えると、年金財政を維持するためには、年金の支給開始年齢を遅らせるか、年金給付額を削減するか、年金保険料を増額もしくは増税

を行うか。対応方法は複数考えられるが、いずれにせよ国家財政の現状を考えると、公的年金による老後生活の保障には限界があると考えておかざるを得ない。

もちろん前提としての公的年金を利用しない手はない。公的年金には、民間事業者による提供が

図表 2 海外の自助努力年金のイメージ図



容易でないインフレ連動性の給付や遺族年金・障害年金給付といった機能が付加されている。公的年金の存在を前提にし、上乘せする形で自助努力を行うことが適切である。税と社会保障の一体改革の中で公的年金制度そのものが見直される方向にあるが、一人一人が老後に向けて予め努力をしておかなければ、豊かな安心できる老後生活を送ることはできないだろう。

海外を見ると、英国やドイツなど、個人の自助努力を促すために補助金や税制メリットなどを付与した年金制度を設けている国がある。現状の日本の年金制度と今後の改革の方向を考えると、このような自助努力を促進する年金制度を新たに設けることが、国民福祉の増進に繋がるのではなかろうか。

#### 4— 矛盾の噴き出す年金制度

国民は年金の将来に不安を抱いている。しかし、問題の根本は少子化にあり、年金制度の改革のみで解決できる問題ではない。まず、少子化の改善に向けて社会全体を見直す必要があるだろう。日本の人口を長期的に見ると、過去 100 年で倍増し、今後 100 年で半減して元の水準に近づく見込みである。しかし、同じ人口規模でも年齢構成が大きく異なる。特に 15 歳未満の人口は、現時点で既に 100 年前と同じ 1,700 万人にまで減っており、100 年後には 400 万人を割り込む見通しとなっている。

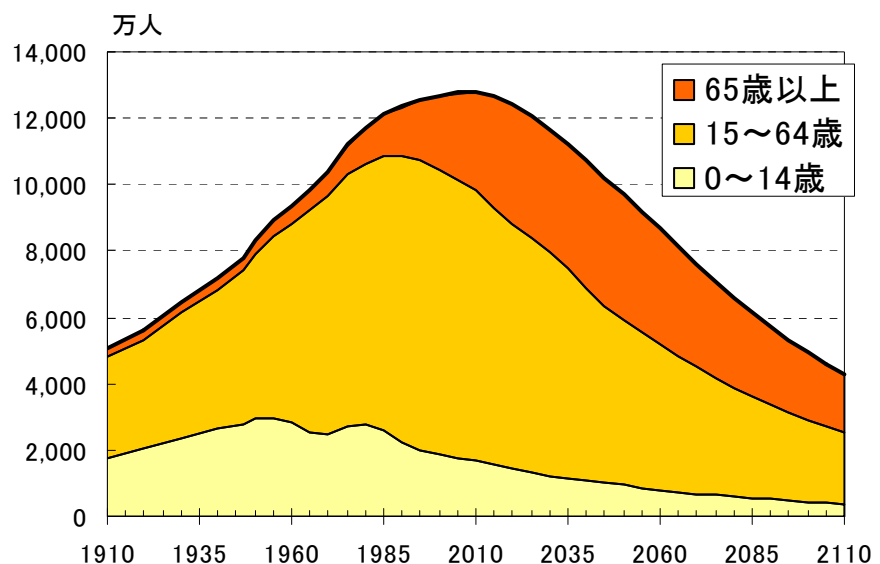
この影響は、現役世代から引退世代への「仕送り」で成り立っている公的年金で顕著に表れる。公的年金の財政見通しは、今後の人口や経済の見通しを反映して作成されており、少子化の影響はより強い危機として実感される。

しかし、この影響は公的年金に限らず社会全体に及ぶ。医療や介護などの社会保障も「仕送り」構造であるため、年金と同じ影響を受ける。企業年金や個人年金のように若い時に貯めて老後に取り崩す形の年金でも、積立てた資産の運用を国内で行っていれば、少子化の影響から逃げられない。巨額の国債を抱える国家財政も

少子化に伴う税収の減少に見舞われるだろうし、サービス産業にシフトした経済界も需要の減少に苦しむだろう。

ただ、将来の姿はあくまでも仮の計算であり、国民の努力によって変えることが出来る。年金財政の見通しを未来の写し絵として捉え、自らや将来世代のために主体的に社会を改善する努力が必要なのだろう。

図表 3 人口構成の推移と見通し



(資料) 国立社会保障・人口問題研究所ホームページより作成